

「ミレニアル世代と描く 地域循環共生圏へのシナリオ」

環境と経済、社会問題を同時に解決するために環境省が提唱する「地域循環共生圏」。それを実現するために必要なことは？時代を牽引するミレニアル世代の起業家とともに語り合いました。

ローカルに足場を置いて世界へつながる地域循環共生圏

町井 今日「ミレニアル世代と描く地域循環共生圏」をテーマに、現代を象徴するような分野で活躍されているミレニアル世代の方々に集まってお話をしました。環境省がAI、IoT、テクノロジーと自然を同じテーブルに上げてディスカッションした前例はないと思います。

森本 環境政策は経済問題、社会問題と別に考えることができなくなっています。2050年にCO₂を80%削減する目標を実現するためには、規制や我慢では絶対無理で、社会変革そのものが重要です。問題を解決しながら皆が幸せになっていく方向でなければCO₂を減らすことはできません。「地域循環共生圏」は、再生エネルギーや技術、人材、歴史、文化など、すでに蓄積された資産をベースに、ある程度自立した地域社会をつくり、個性ある地域群が多様な社会を構成していく。IoTやシェアリングといった循環経済の技法を活用しつつ広がりのあるネットワークでつながった強靱な社会をつくっていくというものです。

町井 脱炭素はもちろん、脱大量生産・大量消費を目指して、自然との共生、地産池消を軸にした概念ですね。そのために、文明の前に戻るのではなく、AIなどテクノロジーを活かして目指す社会を構築していく。そのためには、一人一人のライフスタイルの変革も欠かせないということですね。

石山 環境はグローバル規模で考えないといけないことだと思いますが、海外との整合性はどのように考えておられるのでしょうか？

森本 「Think Globally Act Locally」という言葉がありますが、自分に何ができるかを考えて、まずできることをやる。インターネットで地球の裏側の人とも話ができる時代ですから、多様な人たちと交流することでさらに考えを深めていく。ローカルなところに閉じこもるのではなく、ローカルに足場を置いて世界につながっていくという発想です。

「楽しい」をキーワードに、目指すべき社会像を共有する

町井 「地域循環共生圏」は、環境、社会、経済の3つがリンクする社会のビジョンだと思いますが、トリプルボトムライン的に立脚するためのキーは何でしょう？

遠野 例えば私は、今手元に1000万円あったら、車を買うとかではなくて、友達と一緒に新しい事業を起こすとか、何か新しいことを始めるという方が圧倒的に楽しいし意味があると感じますね。

米良 今はつくられた標語や、経済的なインセンティブでは人は動かない。楽しいと思える、幸せを感じられるコンテンツをつくっていくことがキーだと思います。

森本 僕らは行政なので、まずソリューションを考えます。課題があって、その課題解決を押しつけないで、楽しくやる技法としてIoTもあればシェアもあればファンディングもある、というイメージです。

米良 そもそも問題や課題は、自分が解決できたら楽しいはずですよ。「君たちの能力をここに使ったら面白くなるし、関わった人の一回きりの人生が楽しくなったらいいよね」というテンションで気軽に参加しやすい空気があるといいなと思います。そしてそういう可能性がたくさんある社会が良い社会だろうと思っています。トップダウンで社会を描く時代から、個人の思いを集めて、その蓄積で社会が回っていく時代が変わっていくのかなと。

石山 課題自体が明日には課題ではなくなっているような時代感ですし、課題の認識も人によって違います。課題を特定するよりも、こういう社会っていいよね、というイメージ像を共有していくことがビジョンをつくることだと思います。

テクノロジーを介して新しい個人主義をつなぐ社会

町井 技術の進化に法整備、社会実装が追いつかずに、テクノロジーだけが進化してしまうところがあると思います。その空洞を埋めるために必要なことは何でしょうか？

遠野 例えば過疎で医療が届かない、車の運転もできないという状況のときに政府がすべきなのは、遠隔医療やAIの簡易診断を認めましょうとか、ドローンで配送できるようにしましょう、ということだと思います。

森本 おっしゃる通りですね。「Society5.0」の考え方がありますが、高度情報化をどう進めるかではなく、高度情報化で人間が人間らしく生きていく社会をつくろうと非常にアクティブな発想です。テクノロジーを仲介して新しい価値観を持った個人主義が、緩やかな共助関係をつくっていく社会を目指す考え方を進めていきたいと思います。

米良 誰かの願いを実現できる社会を、政府のルールだけではなくて、民間の様々なテクノロジーが補完しあうことで、個人の意志が保たれる社会が訪れるのではないかと思います。民間のビジネスやサービス、テクノロジーと、行政がどう規制を克服して、人をつなぎ合わせていけるかに取り組めたら、すごく面白い世界になるだろうと思います。

石山 昔で言えば、地縁と所属で人間関係ができていましたが、テクノロジーが進化したことで、趣味や嗜好、消費など、あらゆる形で距離を越えてつながれるようになりました。個人と個人がつながって、大きなエンパワーメントを残すような社会になるのではないかと思います。

米良 100年後には、平成はテクノロジーが生まれた時代だと言われると思います。とはいえ今はまだ、社会の構造自体がテクノロジーで大きく変わっていく片鱗が出てきた段階です。そして、少子高齢化、生産性の問題など、抜本的に変えなければいけないことが分かりやすい状況でもあります。テクノロジーという若い人が得意な領域で、社会の構造を変えられる、すごく楽しい時代です。ビジョンに向かって皆と一緒に取り組んでいくことが大切だと思います。



｜ 価値観を変えるライフスタイルのイノベーション

町井 経済社会システムを変えるために技術開発は不可欠ですが、イノベーションを起こしていくキーはどこにあるでしょうか？

石山 決め手は私たちの価値観をどう変えていくか。世代やセクターを越えてその合意を取ることが最も重要であり、難しい点だと思います。個人へのパワーシフトが進んでいる中で、個人の影響力が大きくなっていますから、一人一人がそれを自覚して、社会を動かす一人として参画するのだという意識を持つことが重要です。

遠野 キーは経済合理性だと思います。シェアはまさしくそうですが、ビジョンが良いというだけでなく、単純に合理的な選択だと思います。ビジョンもあつつつ、個人の経済合理性を突き詰めていくと、自然とイノベーションは起きてくるのではないかと思います。

▼左から森本氏、石山氏、米良氏、遠野氏、町井氏

石山 利害ではなく、その一歩上の理念で共感の接点を少しずつ確認していくことで合意をつくっていくのかなと思います。モノが飽和して人とのつながりが希薄化する時代にあって「共有する」「共感する」ということが一つのキーワードになるのではないのでしょうか。個人主義になっているからこそ、幸せの接点は誰かの共感や人とのつながり、信頼だと思います。

米良 ミレニアル世代といわれる私たちの世代は、自分が生きていることを誰かに認めてほしいとか、役に立っている実感がほしいという思いが強い。誰かを応援することで役に立って有難うと言われると、自分が必要とされている気持ちが生まれますよね。若い人が地域に関わって役に立っているという実感が、個人にとっての豊かさや幸福度を上げていくのだろうと。そしてそれは、その場所にいなくてもできる時代になっている。自分が役に立てる場所をいろんな人が見つけ始めているのだと思います。

森本 「ビジョン」を共有し、フィジカルであれIoTであれつながり共感することで、大きな流れをつくり、社会を変える無限の可能性が 있습니다。IoT時代の「新しい個人主義」が新しい社会をつくるだろうと思います。今日は若い皆さんからお話を聞いて、とても刺激的で勉強になりました。ミレニアル世代の皆さんにエールを送りたいと思います。



登壇者プロフィール

石山アンジュ氏 Public Meets Innovation 代表理事

一般社団法人シェアリングエコノミー協会事務局長／内閣官房シェアリングエコノミー伝道師。シェアリングエコノミーの普及、規制緩和・政策推進・広報活動に従事。総務省地域情報化アドバイザーほか厚生労働省・経済産業省・総務省などの政府委員も務める。2018年10月ミレニアル世代のパブリックとイノベーターをつなぎイノベーションに特化した政策を立案するシンクタンク一般社団法人 Public Meets Innovation を設立。

遠野宏季氏 株式会社 Rist 代表取締役社長

2014年4月 京都大学大学院工学研究科入学、2016年8月 ICT や機械学習など各種科学技術を用いて社会課題解決に取り組む株式会社 Rist 創業。人工知能技術を用いた製造業・医療分野などでの画像検査システムを提供。2018年12月株式会社 Rist を京セラコミュニケーションシステム株式会社に売却し完全子会社化。人工知能技術（Deep Learning）を用いたデータ処理技術の研究及び開発を多くの企業と提携して実施。

米良はるか氏 READYFOR 株式会社代表取締役 CEO

2011年に日本初・国内最大のクラウドファンディングサービス「Readyfor」を立ち上げ、2014年より株式会社化、代表取締役に就任。Forbes 30 Under 30、St.Gallen Symposium Leaders of Tomorrow など国内外の数々の受賞経歴を持ち、現在は首相官邸「人生100年時代構想会議」の議員や内閣官房「歴史的資源を活用した観光まちづくり推進室」専門家を務める。

森本英香 環境事務次官

大阪府出身。東京大学法学部私法学科、政治学科卒業。昭和56年環境庁入庁。大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課長、総合環境政策局環境保健部企画課長、大臣官房総務課長、大臣官房秘書課長、国際連合大学（日本国）、大臣官房審議官、内閣官房内閣審議官・原子力安全規制組織等改革準備室長、原子力規制庁次長、大臣官房長等を経て、平成29年7月より現職。

進行：町井則雄氏 株式会社シンカ代表取締役社長

一般財団法人22世紀に残すもの 理事長、社会起業大学講師。日本財団在職時代に「日本財団公益コミュニティサイト『CANPAN(カンパン)』」の企画・開発、「CANPAN CSR プラス」の企画・開発などを担当。2016年9月日本財団を退職後、企業の社会課題解決型ビジネス創出や CSR 支援を行う株式会社シンカを創業。